

## 《ミャンマー：クーデター関連》

## 1. 反政府勢力、隣国とのパイプラインまで進出

ミャンマーの反政府勢力が南部タニンダリー地域でタイにつながる天然ガスパイプラインを含む支配地を拡大し、パイプラインの安全性が脅かされている。東部カイン(カレン)州の少数民族武装勢力、カレン民族同盟(KNU)によると、反政府勢力は2021年のクーデター以降、タイ・ミャンマー国境からパイプラインの経路に沿って支配地域を拡大している。パイプラインは南部沖合のガス田「ヤダナ」「イェタグン」「ゾーティカ」からタニンダリーを通り、タイにつながる。KNUは、軍事政権がガス田と海岸近くのパイプラインのみ掌握し、陸上のパイプラインはほぼ軍政の管理下から外れていると主張した。KNUはタイとの良好な関係維持を強調し、パイプラインに危害を加える方針を示していないが、KNUと対立するコートレイ軍(KTLA)の考えは異なる。KTLAは、軍政への資金流入を阻止するため、パイプラインの停止や妨害を辞さないと伝えられている。KTLAは、KNUを追放された元将校らが結成した組織だ。一方、エネルギー業界の情報筋によると、パイプラインの安全性が脅かされる場合、タイ当局による対抗封鎖措置や、タイの民族主義団体による自警団活動、国軍による攻撃の可能性もある。

## 2. 総選挙12月から、親軍政権へ「民政移管」

ミャンマー軍事政権は18日、「民政移管」に向けた総選挙を12月28日から段階的に実施すると発表した。総選挙は民主派を排除した上で行うことから、国軍系政党の勝利が見込まれる。選挙を行うことで内外に「民意で選ばれた親軍政権」の正統性をアピールしたい狙いだ。国軍は2021年2月、民主派指導者アウンサンスーチー氏が率いた国民民主連盟(NLD)が大勝した20年の総選挙での「不正」を理由にクーデターを起こした。総選挙はNLDなど主要な民主派が参加せず実施される見通しで、欧米諸国は「見せかけの選挙」と批判を強めている。軍政下の選挙管理委員会は、12月28日から総選挙の「第1段階」を開始するとし、他の日程については「後日発表する」とした。軍政は7月31日、クーデターに伴って発令した非常事態宣言を解除。憲法は非常事態宣言解除から6カ月以内に総選挙を実施すると定めており、軍政トップのミンアウンフライン国軍総司令官は「12月から来年1月にかけて実施する」として準備を加速してきた。選管は全国8割の郡区を対象に投票を実施するとしているが、軍政が完全支配している地域は全土の半分以下との見方が強く、失地奪還を急ぐ国軍と抵抗勢力との内戦は激化している。軍政が外相に任命したタンスエ氏は14日、友好国中国の雲南省で王毅外相と会談し総選挙に向けた協力を要請した

## 3. 中国が総選挙への支持を表明 外相会談で

ミャンマー軍事政権が副首相兼外相に任命したタンスエ氏は14日、中国雲南省安寧市で同国の王毅(おう・き)外相と会談し、ミャンマーで予定されている総選挙に対する中国の支持を確認した。ミャンマーの国営メディアによると、王氏はタンスエ氏との会談で、軍政が12月に実施を計画している総選挙に対し支持を表明した。タンスエ氏は、中国とメコン川流域5カ国との協力枠組み「ランチャン(瀾滄)―メコン協力(LMC)」の外相会議に出席するため安寧市を訪れていた。在ミャンマー中国大使館は15日付の報道発表で、王氏がタンスエ氏に対し、総選挙への支持について明確に言及しなかったものの、選挙を通じて「戦闘の終結と平和の実現、国民の意思に基づく国家統治」「国民の和解と団結」「社会の調和、地震被害からの復興、経済発展、国民生活の向上」という目標を実現するよう求めたと明らかにした。中国国営中央テレビ(CCTV)の国際放送部門、中国グローバルテレビネットワーク(CGTN)によると、王氏はミャンマーの主権、独立、国家統一を支持する姿勢を表明し、同国内の中国のプロジェクトや組織、関係者の安全確保に期待を示した。一方、国連人権理事会のアンドリュース特別報告

者は、総選挙について「正統性を偽装するための軍政による詐欺的な行為だ」と強く批判している。また、今年の東南アジア諸国連合 (ASEAN) 議長国のマレーシアは、軍政が選挙の実施よりも戦闘の停止を優先すべきだとの立場を示している。

#### 4. ヤンゴンで殺人事件多発、全国の16%占める

ヤンゴン地域で殺人事件が増加している。内務省によると、2024年に全国で発生した殺人事件は967件で、うち約16%に相当する151件がヤンゴン地域で起きた。全国で24年に発生したその他の重大犯罪は、性的暴行562件、児童関連犯罪1,953件、薬物関連犯罪4,897件、交通事故による死者1,013人、人身売買55件など。ヤンゴン地域では、2021年2月のクーデター以降、年間500~600件の重大犯罪の発生が報告されている。内務省に近い情報筋によると、クーデター後は警察が国軍の武装護衛なしで事件現場に出動することを控える傾向にある。その結果、多くの犯罪者が逃走できる状況が常態化しているという。こうした中、今月2日にはマヤンゴン郡区のカバリエ・コンドミニアム内の事務所で、韓国人男性が遺体で発見された。遺体は同男性の従業員によって発見され、従業員は現在警察の事情聴取を受けているという。警察は強盗殺人の可能性があると捜査を進めている。ヤンゴンでは現在、午前1時~3時の夜間外出禁止令が敷かれており、これは2021年2月以降の午後8時~午前4時から短縮された措置となっている。

### 《一般情報》

#### ◎タイ

##### 1. カンボジアへの電力供給、紛争受け停止

タイ政府はカンボジアとの対立を受け、同国への電力供給を停止した。地方電力公団 (PEA) が、カンボジアとの電力売買契約を正式に解消するための準備を進めている。両国を巡っては7月16日、カンボジアとの国境部を巡回中のタイ人兵士が地雷を踏んで重傷を負う事件が起きていた。タイ政府は16日より前にカンボジアへの電力供給を停止していたものの、この事件によって法的に電力売買契約の解消が必要になったと説明。PEAは、在タイ・カンボジア大使館に契約解消の了承を得たとしている。カンボジアに供給していた5万キロワットの電力は、国内に振り向ける。国境部の地雷について、タイ外務省はカンボジアが埋設したとして抗議する声明を出したが、カンボジア国防省は否定した。

##### 2. 人手不足に懸念、カンボジア人の大量帰国で

タイ商工会議所大学 (UTCC) デジタル経済・投資・貿易研究センターのアヌソーン所長は、タイとカンボジアの対立の激化を受け、タイで就労していたカンボジア人出稼ぎ労働者が大量に帰国しているため、タイで労働者不足が深刻化する可能性があるとの見解を示した。カンボジア人出稼ぎ労働者は、農業、建設、食品加工、サービスの分野で重要な役割を果たしており、これまで合法的就労者は50万人、非正規を含めると110万~120万人と推定されていた。しかし、両国の緊張が高まった7月末の5日間のみで、40万人が帰国しており、タイ経済に与える影響が懸念されている。特に両国国境沿いの東部チャンタブリ県、トラート県、東北部スリン県などの農業、建設、食品加工の分野では、カンボジア人が労働者の70~80%を占めていたとされ、特に影響が大きいとみられる。両国の対立が長引き、労働力不足が深刻化すれば、タイ政府は代替案としてラオス人やミャンマー人の大量雇用を検討する必要があるかもしれないが、100万~120万人に上る労働者を短期間に置き換えるのは、移動の問題から制約が残るといえる。カンボジア人出稼ぎ労働者は、タイの労働需要を満たしていたほか、本国に年間400億~650億バーツ (約1,817億~2,953億円) を送金し、カンボジア経済に貢献していた。その送金額はカンボジアの国内総生産 (GDP) の6.5%以上に当たると見積もられている。

### 3. 労働者不足、スリランカ人1万人受け入れへ

タイ政府は19日の閣議で、国境紛争によるカンボジア人出稼ぎ労働者の帰国に伴う労働力不足への対策として、スリランカ人労働者1万人を受け入れる試験計画を承認した。スリランカ人労働者は、労働者の受け入れに関する覚書に基づいて受け入れる外国人労働者と同様に、タイで2年間の就労が許可され、さらに2年間の更新が可能となる。ネパール、バングラデシュ、インドネシア、フィリピンからの労働者も受け入れる。さらに、就労許可の有効期限が切れたカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム人労働者でタイにとどまり、引き続き就労を希望する人に対し、就労許可取得の免除を認める。雇用主が、外国人労働者に代わって就労許可申請を行う必要がある。対象者は約39万人。カンボジアとの国境地域を巡る紛争では、カンボジア人出稼ぎ労働者の約2万3,000人がタイから帰国した。

#### ◎ベトナム

##### 1. グンゼがアパレル再編、ベトナムなどに移管

繊維大手のグンゼは6日、業績不振が続くアパレル事業の構造改革の一環として、日本国内のインナーウェア（下着）製造4工場を順次閉鎖し、生産機能の一部をベトナムおよびタイに移管すると発表した。また、同社は繊維資材事業においてもベトナム拠点を増設し、高機能ミシン糸の生産体制を強化する。グンゼが閉鎖を決めたのは、兵庫県や山形県などにあるインナーウェア製造4工場。2026年末までに順次操業を停止する。これにより、同工場での製造・加工機能は、国内の宮津工場（京都府宮津市）および海外拠点へと集約され、うちベトナムが移管先の1つとなる。グンゼは南部ホーチミン市のタントゥアン輸出加工区にインナーウェアの製造加工拠点を構える。国内外を合わせて同社最大の工場で、主に綿素材の紳士下着などを生産している。グンゼの広報担当者がNNAに「市況を見てベトナム拠点の生産能力の増強も考えられる」と話した。グンゼは繊維資材事業でもベトナムに力を入れており、北部ニンビン省のドンバン第2工業団地にあるミシン糸の製造拠点で工業用ミシン糸「ファインμ（ミュ）」を海外向けに生産する。2台の専用設備を導入し、10月に稼働を開始する予定だ。ファインμは、しなやかさと強さを兼ね備えた糸に特殊加工を施し、縫い目のシワを防ぐ高機能製品で、これまで津山工場（岡山県津山市）のみで生産していた。さらに、ニンビン省の拠点には26年度にミシン糸の量産用紡糸機も導入する予定。中国子会社で開発中の衣料向け特殊加工糸を量産する計画だ。グンゼは南部ホーチミン市のベトナム・シンガポール第2工業団地（VSIP2）で、プラスチックフィルム事業も展開している。ペットボトルなどに使用され、加熱することで収縮するフィルム「シュリンクフィルム」を製造しているが、26年度3月期第1四半期（4～6月）決算によると、インド市場向けの高価格帯商品の受注を逃し、収益性が悪化した。

##### 2. ゲアン省、ラオスとの国境結ぶ高速道建設計画＝事業費約24兆ドン

ベトナム北中部ゲアン省は、南北高速道路とラオスと国境を接するタイントゥイ国境ゲートを結ぶ全長60キロの高速道路の建設を計画している。ビンータイントゥイ高速道建設は国の主要なインフラプロジェクトで事業費は推定24兆ドン（約1300億 円）。ゲアン省人民委員会がプロジェクトを監督する。高速道の建設準備と用地収用作業は年内に行われ、2026年に着工し、29年の開通を目指す。高速道は6車線で最高速度は時速100キロ、一部区間は時速60～80キロとなる。開通すればタイントゥイ国境ゲートからゲアン省都市部、港湾までの移動時間が短縮され、物流コスト削減や投資誘致、省の産業や観光、工業部門を後押しすると期待されている。新たな高速道は現在計画中のハノイ・ビエンチャン高速道の一部となり、ラオスからベトナム沿岸経済区への貿易を促進するとみられている。

##### 3. ニトリ、ベトナム工場2カ所でストライキ

家具・インテリア大手のニトリホールディングスのベトナム北部の2工場でストライキが発生したことが21日、分か

った。ストが発生したのは首都ハノイ市とフート省(旧ビンフック省)の2工場。広報担当者はNNAに対し、「原因や詳細については、現時点では回答を差し控える」とした。生産への影響などは最小限にとどめるよう努めていると説明した。フート省の工場でのストには従業員の約1,200人が参加し、待遇への不満などを訴えた。ニトリの広報担当者は現地当局と連携しつつ、従業員との対話を通じて早期解決に取り組むとしている。ニトリは2004年にベトナムでの生産を開始。現在は南部ホーチミン市(旧バリアブントウ省)も含めて3カ所で工場を稼働している。

## ◎カンボジア

### 1. 家具業界が対米輸出減を懸念、関税率19%で

カンボジアの家具業界が米国向け輸出の減少を懸念している。米国の新たな関税政策によって、カンボジア産家具への関税率が従前の0%から19%に引き上げられたことが理由。家具業界の投資家の1人によると、同業界の利益率は全体的に低く、19%の関税が課せられたことで、値上がりは必至だという。このため米国の家具輸入業者が価格への転嫁を忌避して今後調達先をカンボジアから変更する可能性が高いことに懸念を示した。米国の家具メーカー、トゥルー・プレーシーズは中国に工場を設置していたが、第1次トランプ米政権が中国製家具に25%の関税率を適用したことを受け、家具への関税率が0%だったカンボジアに工場を移転した。しかし、今後19%の関税率が適用されることになり、対応に苦慮しているという。現在のトランプ政権は当初、カンボジア製品への関税率を49%にすると表明していたが、両国の交渉によって19%まで引き下げた。カンボジアの経済界からはこれについて安堵(あんど)の声も上がっていた。

## ◎シンガポール

### 1. 移民局、国に脅威もたらす旅客の入国拒否へ

シンガポール移民局(ICA)は、公衆衛生やテロなどでリスクをもたらす恐れのある旅行客が空路、海路で入国することを拒否する「搭乗禁止指令(NBDs)」を発する計画だ。空路は2026年、海路は28年から導入する。NBDsは、感染症などの公衆衛生やテロ活動といった安全保障、移民問題などで国内に脅威をもたらす恐れのある旅行客・乗員について、航空会社や船舶・海運会社に対象者を搭乗・乗船させないよう指示することができる。事前に旅行客・乗員の情報を収集し、対象者の出国地で搭乗・乗船を拒否してもらう。違反した航空会社や船舶・海運会社には最大1万ドル(約116万円)の罰金を科す。NBDsの導入は、2024年12月に施行された改正移民法に盛り込まれていた。シンガポールにとって好ましくない旅行客の入国制限を巡っては23年、内務省が陸路で国境を越えるバスの運行事業者に入国前の乗客情報提出を義務付ける移民法改正案を国会に提出した。ただ、現実的に同事業者が事前に乗客情報を集めて政府に提出するのは難しいため、計画が頓挫していた。移民局は今年7月31日、「航空会社や船舶・海運会社は業務上、事前に乗客、乗員情報を把握しているが、陸路の越境バスの運行事業者が同様の情報を集めるのは難しい」との見解を提示した。またNBDs以外にも、出入国審査を自動化する自動旅客審査システム(APCS)の導入拡大などを通じて、好ましくない旅行者の入国を制限する取り組みを推進すると付け加えた。

## ◎マレーシア

### 1. 内務省、バングラ人労働者にマルチビザ発給

マレーシア内務省は8日、バングラデシュ人労働者に複数回の出入国を認めるマルチビザ(査証)を自動付与する制度を同日に開始したと発表した。マルチビザは有効期限内に何度でも出入国することを可能とするビザ。一時就労パス(PLKS)、一度だけ入国できるシングルエントリービザを保有するバングラデシュ人労働者は、同パス、ビザの更新時に、特別な手続きなしで自動的にマルチビザが交付される。内務省はバングラデシュ人労働者向けのマルチビザについて、マレーシアの在外公館がビザ申請で混雑する問題の解消、バングラデシュとの

関係強化などが目的としている。

## ◎インド

### 1. 「全野良犬を収容せよ」、インド最高裁

インド最高裁は11日、デリー首都圏にいる全ての野良犬を8週間以内に保護施設に収容するよう首都圏政府と各自治体に命じた。野良犬による狂犬病被害が深刻化し、対策が急務だと判断した。約100万匹いるとの推計もあり、地元メディアによると、収容は「極めて困難」との専門家の意見もある。対象地域は首都ニューデリーや近郊のグルガオンなど。最高裁は、直ちに犬の保護施設を建設して野良犬を収容し、裁判所に報告するよう指示した。捕獲方法は首都圏政府や自治体に委ねる。保護施設に犬の専門家を配置。犬に不妊手術を施すほか、監視カメラで脱走しないよう見張る。犬は施設で余生を過ごすことになると思われる。裁判官の一人は「動物保護活動家は狂犬病に感染した人を救えるのか。野良犬を街から完全に排除する必要がある」と述べた。「一部の愛犬家のために子どもを犠牲にすることはできない」との意見もあったという。地元メディアは「ミッション・インポッシブル(不可能な任務)」と報道。正確な数が把握できていない上、人員や予算、スペースが足りないとの専門家や当局者の声を紹介した。ニューデリーでは11日、裁判所の命令に対する抗議活動をした愛犬家や動物保護活動家らを警察が拘束した。狂犬病は人が感染して発症すると有効な治療法がなく、ほぼ100%死に至る。世界保健機関(WHO)によると、毎年5万5,000人以上が死亡し、このうちインドが36%を占めている。日本国内で感染して発症した例は1956年を最後に確認されていない。

### 2. 印独立志士アシャさん死去、日本名「朝子」

「朝子(あさこ)」という日本名を持ち、インド独立の志士とも言われる女性、アシャさんが12日、同国東部パトナの自宅で死去した。97歳。死因は不明だが、腎不全を患っていたという。次男が共同通信に明らかにした。1928年に神戸市で生まれ、東京で育った。インド出身の両親は日本を拠点に当時英領だったインドの独立運動に身を投じていた。その影響もあり、来日した独立指導者スバス・チャンドラ・ボースに触発され、45年にボース率いる「インド国民軍」に入隊。出征先のタイで終戦を迎えた。戦後はインドに渡り、日記の出版などを通じて戦争体験や独立の足跡を伝えてきた。昨年の取材に「戦争は恐ろしく、人々はひどく苦しむ。戦争はあってはならない」と語っていた。

### 3. フォックスコン、南部で新型iPhone17生産か

EMS(電子機器の受託製造サービス)世界最大手である台湾の鴻海精密工業(フォックスコン)は、インド南部ベンガルール近郊のデバナハリ工場で米アップルの新型「iPhone(アイフォーン)17」の生産を開始したもようだ。情報筋の話としてPTI通信が17日報じた。情報筋はPTI通信の取材に対し、「南部チェンナイ工場に続き、デバナハリ工場でアイフォーン17の生産を開始した」とコメントした。フォックスコンは、約28億米ドル(約4,125億5,000万円)を投じてデバナハリ工場を建設しており、同工場の規模は中国を除いた世界全体で2番目に大きい。PTI通信の取材に対し、フォックスコンから期限までに回答はなかった。複数の情報筋の話によると、アップルは今年、インドでのアイフォーン生産を前年の3,500万~4,000万台から6,000万台に拡大する計画だ。

### 4. サムスン、北部工場ノートPCの生産開始

韓国サムスン電子は、インド北部グレーターノイダの工場ノートパソコンの生産を開始したもようだ。サムスン電子はかねて、インドでノートパソコンを生産する方針を表明。今年初めには、同社のモバイル・エクスペリエンス(MX)事業を統括するロー(TM Roh)氏が、ノートパソコンの生産に向けて準備を開始したと明らかにしていた。グレーターノイダ工場は、サムスンにとって2番目に大きい生産拠点。同工場では、従来型携帯電話(フューチャーフォン)やスマートフォン、ウェアラブル端末、タブレット端末を生産している。

## ◎バングラデシュ

### 1. 政変1年で「7月宣言」、来年2月に総選挙へ

バングラデシュのハシナ前政権崩壊から1年がたった5日、暫定政権を率いるユヌス首席顧問は、今後の国家の方向性を示す「7月宣言」を発表した。また、2026年2月に総選挙を実施する方針を示した。宣言では、24年7月以降に大規模化した学生デモの主張を反映し、正義や責任、法の支配、平等、適正な統治に基づく、国家の抜本的改革を呼びかけた。デモの根本原因は、1971年12月の独立以降に繰り返した権威主義的支配への長年の不満だったと指摘した。約15年間続いたハシナ前政権時代については、汚職がまん延していた上、学生や労働者、野党関係者に対して殺害、拘束、強制失踪を含む政治的抑圧があった、と厳しく批判した。総選挙は、26年2月のラマダン(断食月)の開始前に実施するよう、選挙管理委員会に要請する。26年のラマダンは、17日または18日に始まる。ユヌス氏は選挙実施に当たり、在外者・女性・若者の投票促進やIT(情報技術)を積極的に活用する考えを示した。

## ◎オーストラリア

### 1. 豪クルーズ業界、撤退相次ぐ NZでも寄港激減

オーストラリアのクルーズ市場から、国際大手の少なくとも3社が、コスト高を理由に撤退したことが分かった。需要はあるにもかかわらず、法外な港湾利用料や恒常的な港湾インフラ不足などが採算性を圧迫しているようだ。ニュージーランド(NZ)でも同様に、コスト増を背景に寄港が激減するなどクルーズ業界は苦境に面している。世界最大のクルーズ会社の米カーニバル・コーポレーションが保有する英キュナード・ラインや、英ヴァージン・グループのヴァージン・ボヤージュ、米ウォルト・ディズニーの客船運航部門ディズニー・クルーズ・ラインがここ2年でオーストラリアから引き揚げた。カーニバル傘下の高級クルーズ、プリンセス・クルーズも運航を4隻から2隻に縮小したとみられている。オーストラリアのクルーズ旅行の市場規模は84億3,000万豪ドル(約8,087億円)で、2万6,000人を雇用する。国際的にクルーズ旅行需要は堅調で、人口当たり乗客数ではオーストラリアは米国、英国、ドイツに次いで世界4番目に多い。ただ、高い港湾利用料やシドニーの港湾インフラ不足が難点で、需要が盛況な北米では、米国拠点のクルーズ会社などは米国での運航に船を回したい考えもあるようだ。大手旅行代理店フライトセンターのターナー社長によると、クルーズ会社はカリブ海では乗客1人当たり1泊600~700米ドル(約9~10万円)の利益が計上できるのに対し、オーストラリアでは150~200米ドル程度にしかないという。NZクルーズ協会(NZCA)によると、NZでも2025/26年度(6月期)シーズンのクルーズ船の寄港数は660回で、乗客数は約21万5,000人となる見通しという。それぞれ23/24年度の1,120回と33万人から、約20%の減少となる計算だ。業界は、40年までに年間10億NZドル(約860億円)の経済効果を目指している。NZCAは先に、持続可能で地域経済に貢献する産業構築を目指す長期戦略を示した。だがロイド代表は「燃料費の高騰や環境対策などの厳格な規制は運航コスト増につながる」と懸念を示している。特に注目されるのが、生物付着への対応だ。NZでは船体の藻類などの付着に対し世界でも最も厳しい基準があり、違反した場合は港湾への寄港が認められない。ロイド氏は、「予定地に到着できず、ブランド価値やコスト面に影響する」と指摘する。また、入国手数料改定によるコスト増も業界には重荷だ。政府による一方的な料金改定や政策変更も、数年単位で運航計画を立てる業界にとっては不安材料になっているという。クルーズ客船運営会社P&Oクルーズは6月に、オークランドに定期的に寄港していた同業パシフィック・エクスプローラーも今後寄港を取り止めるとしたという。

## ◎ニュージーランド

### 1. NZが外国人観光料導入か、環境保全法改正へ

ニュージーランド(NZ)政府はこのほど、環境保全法の改正を行う方針を示した。保全対象地区の整備や保護

を強化し、観光・農業・インフラ事業者による運営を促進する一方で、その財源は一部地区での外国人からの観光料徴収により賄う考えだ。ラクソン首相は、スキー場や遊歩道、農場などのほか、映画製作、コンサート開催など保護地区では多くの事業が存在するが、事業運営の優遇制度は認可手続きが長すぎると指摘。雇用創出と経済成長に向け同制度へのアクセスを容易にしたい考えを示した。また、カテドラル・コーブ、トンガリロ・クロッシング、ミルフォード・サウンド、アオラキ・マウントクックの有名観光地4カ所で、20～40NZドル(約1,740～3,500円)の外国人観光客向け料金を導入することを検討するという。年6,200万NZドルの収入が見込め、こうした地域の保全やインフラ整備に充当したい考え。観光業界はおおむね歓迎しているが、料金回収時の地元住民と外国人の分別は容易ではないとの声も出ている。NZとオーストラリアに上場する旅行用車両レンタル会社ツーリズム・ホールディングス(THL)が、オーストラリアの投資会社BGHキャピタルによる買収案を却下したことが分かった。世界経済の影響などで成長戦略ではリスクを伴うことは認識しているとした上で、「日和見的な提案だ」とした。THLはまた、2024/25年度(6月期)通期の純利益は、米事業の減損などで赤字となる見通しを示した。ただ、向こう3～4年以内に1億NZドルの利益目標を達成できるとの見方を示している。

以上